

別冊

平成16年3月期  
決算説明資料

株式会社 千葉銀行

## 【 目 次 】

・ 平成16年3月期決算の概要	-	
1. 総括	-	1
(1) 損益の概要	単	
(2) 自己資本比率	連・単	
(3) 金融再生法開示債権	単	
2. 損益	-	2
(1) 業務純益	単	
(2) 経常利益・当期純利益	単	3
3. 経営指標	単	
4. 運用・調達	-	4
(1) 預金・貸出金（未残）	単	
(2) 有価証券（未残）	単	5
5. 資産の状況	単	6
6. 平成17年3月期収益見込み等	単・連	7
・ 平成16年3月期決算資料	-	
1. 損益状況	単・連	8
2. 業務純益	単	1 0
3. 利鞘（国内業務部門）	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国際統一基準）	連・単	1 1
6. R O E	単	
7. 預金、貸出金の残高	-	1 2
(1) 残高	単	
(2) 国内貸出金内訳（未残）及び 中小企業等貸出比率	単	
(3) 消費者ローン残高	単	1 3
8. リスク管理債権の状況	単・連	1 4
9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率	単・連	1 6
10. 金融再生法開示債権	単	1 7
11. 金融再生法開示債権の保全状況	単	1 8
12. 貸倒引当金等の状況	-	1 9
(1) 償却・引当基準	単・連	
(2) 貸倒引当金等の内訳	単・連	
13. 業種別貸出状況等	-	2 0
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	2 1
14. 国別貸出状況等	-	2 2
(1) 特定海外債権残高	単	
(2) アジア向け貸出金	単	
(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金	単	
15. 有価証券の評価損益	-	2 3
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	

## 平成16年3月期決算の概要

### 1. 総括

銀行の収益を表す基本的な指標であります業務純益（一般貸引繰入前）は、公表計数700億円に対し684億円となりました。

経常利益は、不良債権処理額及び株式等減損額の減少等により、公表計数400億円を若干上回り403億円となりました。

当期純利益は、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う特別利益49億円の計上もあり、257億円となり、ほぼ公表どおりの着地となりました。

連結自己資本比率は11.06%、単体自己資本比率は10.83%となり、15年3月末比では連結ベースで0.63%上昇しました。

また、金融再生法開示債権は、15年3月末比1,671億円減少し、3,614億円となりました。

#### (1) 損益の概要

(単位：億円、%)

	16年3月期		15年3月期	15年11月 公表予想値
	15年3月期比	(増減率)		
経常収益	1,740	23 (1.3)	1,763	1,700
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>684</b>	<b>31 (4.3)</b>	715	700
一般貸倒引当金純繰入額	0	62 (-)	63	-
業務純益	684	93 (12.0)	778	680
臨時損益	281	310 (52.4)	592	-
うち不良債権処理額	310	101 (24.6)	411	-
うち株式等償却額	6	150 (96.0)	156	-
<b>経常利益</b>	<b>403</b>	<b>216 (116.5)</b>	186	400
特別損益	44	50 (-)	6	-
<b>当期純利益</b>	<b>257</b>	<b>168 (187.6)</b>	89	260

#### (2) 自己資本比率

(単位：%)

	16年3月末		15年3月末
	15年3月末比	15年3月末	
連結自己資本比率	11.06	0.63	10.42
Tier 1 比率	7.13	0.50	6.63
単体自己資本比率	10.83	0.59	10.24
Tier 1 比率	6.91	0.46	6.45

#### (3) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	16年3月末		15年3月末
	15年3月末比	15年3月末	
合計額	3,614	1,671	5,286

(注) 当期より部分直接償却を実施しております。当該処理により946億円を債権額から直接減額しております。

## 2. 損益

## (1) 業務純益

業務純益（一般貸引繰入前）は684億円と、前期比31億円減少しました。内訳は、業務粗利益で46億円の減少、経費の削減15億円となっています。

国内業務粗利益は、資金利益が貸出金や有価証券利回りの低下により前期比41億円減少しましたが、役務取引等利益は投資信託等の預かり資産の増強により前期比16億円の増加と引き続き堅調でした。また、債券関係損益が前期比15億円減少しております。なお、国際業務粗利益は7億円減少しました。

経費は、人員減等により人件費が前期比16億円減少、物件費を含めた全体では預金保険料や店舗改装費用の増加はあったものの前期比15億円減少しています。

この結果、債券売却益等の債券関係損益を除くコアの業務純益は672億円、前期比では11億円の減少となりました。また一般貸倒引当金純繰入後の業務純益は684億円となりました。

(単位：億円、%)

	16年3月期		15年3月期
	15年3月期比	(増減率)	
<b>業 務 粗 利 益</b>	<b>1,425</b>	<b>46 ( 3.1 )</b>	<b>1,472</b>
国内業務粗利益	1,385	39	1,424
資金利益	1,187	41	1,228
役務取引等利益	166	16	149
うち投信取扱手数料	38	13	25
うち保険代理店手数料	25	10	14
特定取引利益	18	1	19
その他業務利益	12	13	26
うち債券関係損益	12	15	28
国際業務粗利益	40	7	47
<b>経 費</b>	<b>741</b>	<b>15 ( 2.0 )</b>	<b>756</b>
人 件 費	371	16	388
物 件 費	332	1	330
税 金	36	0	37
<b>業務純益(一般貸引繰入前)</b>	<b>684</b>	<b>31 ( 4.3 )</b>	<b>715</b>
<b>コア業務純益</b>	<b>672</b>	<b>11 ( 1.6 )</b>	<b>683</b>
一般貸倒引当金純繰入額	0	62	63
<b>業務純益</b>	<b>684</b>	<b>93</b>	<b>778</b>

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券関係損益

従 業 員 数	3,907人	152人	4,059人
店 舗 数 ( 含 出 張 所 )	160	4	164
うち 県 内 店 舗 数	148	4	152

(注) 従業員数には、出向者を含み、臨時従業員及び嘱託を含んでおりません。

## (2) 経常利益・当期純利益

不良債権処理額は310億円、前期比101億円の減少となりました。  
 また株価の回復により、株式等償却額（減損処理額）は6億円、前期比150億円の大幅な減少となりました。  
 厚生年金基金の代行部分の返上益49億円を特別損益に計上しております。  
 これらの結果、経常利益は403億円、当期純利益は257億円となりました。

(単位：億円、%)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
			(増減率)	
業 務 純 益	684	93	( 12.0 )	778
不 良 債 権 処 理 額 ( )	310	101	( 24.6 )	411
株 式 等 償 却 額 ( )	6	150	( 96.0 )	156
経 常 利 益	403	216	( 116.5 )	186
特 別 損 益	44	50	( - )	6
当 期 純 利 益	257	168	( 187.6 )	89

## (ご参考) 減損処理基準の概要

破綻懸念先以下の銘柄：時価が取得原価に比べ下落  
 要注意先の銘柄：時価が取得原価に比べ30%以上下落  
 上記以外の銘柄：時価が取得原価に比べ50%以上下落又は時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

## 3. 経営指標

経営効率性を示す指標であるOHRは52.44%、資産の運用効率すなわち、収益性を示す総資産利益率ROAは0.31%となりました。  
 株主資本利益率ROEは7.36%となりました。

(単位：%)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期
O H R 1	52.44	0.00		52.43
R O A 2	0.31	0.20		0.11
R O E 3	7.36	4.59		2.76

$$1 \text{ OHR} = \frac{\text{経 費}}{\text{業務純益} - \text{債券関係損益等} + \text{一般貸倒引当金純繰入額} + \text{経費}} \quad (\text{低いほど効率性が高い})$$

$$2 \text{ ROA} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産平残}}$$

$$3 \text{ ROE} = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首資本の部合計} + \text{期末資本の部合計}) \div 2}$$

## 4. 運用・調達

貸出金は、個人のお客様のニーズに積極的にお応えすることにより、住宅ローンが前期末比1,452億円増加するなど、全体で前期末比717億円の増加となりました。

預金は、個人預金を中心に前期末比915億円増加しました。また、預かり資産の増強に努めました結果、投資信託は前期末比902億円増加し、残高は2,655億円となりました。個人年金保険の取扱保険料も1,055億円の増加と好調でした。

有価証券は、評価損益を除くベースで、前期末比473億円の増加となりました。低金利の状況下、金利上昇リスクには引き続き留意し、円貨債券の平均残存期間は2.9年と短い状態を維持しています。

## (1) 預金・貸出金（未残）

(単位：億円)

	16年3月末	15年3月末	
		15年3月末比	15年3月末
貸出金	56,781	717	56,064
うち 消費者ローン	17,615	1,285	16,329
うち 住宅ローン	16,242	1,452	14,789
預金	72,664	915	71,749
うち 県内	69,731	1,322	68,408
うち 個人	55,113	1,159	53,953

(参考)

## 1. 部分直接償却前の貸出金残高

(単位：億円)

	16年3月末	15年3月末	
		15年3月末比	15年3月末
貸出金	57,727	1,662	56,064
うち 消費者ローン	17,664	1,334	16,329
うち 住宅ローン	16,256	1,466	14,789

## 2. 投資信託等

(単位：億円)

	16年3月末	15年3月末	
		15年3月末比	15年3月末
投資信託残高	2,655	902	1,752
うち 個人	2,594	901	1,693
うち 株式投資信託	2,287	1,068	1,218

(単位：件、億円)

個人年金保険（取扱件数）	28,208	17,805	10,403
うち 変額保険	3,103	2,245	858
個人年金保険(取扱保険料)	1,547	1,055	492
うち 変額保険	228	165	62

個人年金保険は、平成14年10月からの累計です。

## (2) 有価証券(未残)

(単位：億円)

	16年3月末	15年3月末	
		15年3月末比	15年3月末
有 価 証 券	14,094	473	13,621
国 債	4,776	29	4,806
株 式	1,455	31	1,487
社 債 他	5,539	614	4,924
外 貨 建 有 価 証 券	2,323	80	2,403
円貨債券の平均残存期間	2.9年	0.0年	2.9年

(注) 1. 時価会計導入に伴う評価損益を除いて表示しております。

2. 平均残存期間は、短期国債を除いて表示しております。

## 5. 資産の状況

金融再生法開示債権は、前期末比1,671億円減少し、3,614億円となりました。引当金を含む保全率は、全体で78.4%、危険債権で86.3%、要管理債権で63.8%の水準であり、今後の損失発生懸念は限定的なものとなっております。

## &lt; 金融再生法開示債権 &gt;

(単位：百万円)

	16年3月末	15年3月末比	
		15年3月末比	15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,499	111,870	151,370
危険債権	171,562	5,458	177,020
要管理債権	150,376	49,840	200,216
合計	361,438	167,169	528,607

正常債権	5,439,456	206,269	5,233,187
------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

保全率	78.4	7.1	85.6
-----	------	-----	------

当期より部分直接償却を実施しております。当該処理により94,601百万円を債権額から直接減額しております。

## (参考) 保全内訳

(単位：百万円、%)

	債権額 A	担保・保証 B	貸倒引当金 C	引当率 <sup>2</sup> C/(A-B)	保全率 (B+C)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,499	35,040	4,459	100.0	100.0
危険債権	171,562	90,104	57,967	71.1	86.3
要管理債権	150,376	170,612	25,427	31.8	63.8
合計	361,438	195,757	87,853	53.0	78.4

1. 概算数値。

2. 引当率は、無担保・無保証部分に対する貸倒引当金の計上割合。

## (参考)

15年3月末は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合での金融再生法開示債権は次のとおりです。

(単位：百万円)

	16年3月末	15年3月末比	
		15年3月末比	15年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,499	15,532	55,032
危険債権	171,562	5,458	177,020
要管理債権	150,376	49,840	200,216
合計	361,438	70,831	432,269

正常債権	5,439,456	206,269	5,233,187
------	-----------	---------	-----------

(単位：%)

保全率	78.4	3.9	82.4
-----	------	-----	------



## 6. 平成17年3月期収益見込み等

(単位：億円)

	17年3月期(通期)	
		16年9月中間期見込み
経常収益	1,700	850
業務純益(一般貸引繰入前)	730	360
業務純益	730	360
経常利益	500	240
当期純利益	300	140

	17年3月期(通期)	
	中	間
1株当たり配当金	2円50銭	5円00銭

## &lt; 連結決算の概要 &gt;

(単位：億円、%)

	16年3月期	15年3月期比		15年3月期	15年11月 公表予想値
			(増減率)		
経常収益	2,038	0	( 0.0)	2,038	2,000
経常利益	438	268	( 157.7)	170	410
当期純利益	275	188	( 214.5)	87	270

## &lt; 連結決算平成17年3月期収益見込み &gt;

(単位：億円)

	17年3月期(通期)	
		16年9月中間期見込み
経常収益	2,000	1,000
経常利益	530	255
当期純利益	320	150

## . 平成16年3月期決算資料

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期比	15年3月期
	業 務 粗 利 益	142,524	4,676
国内業務粗利益	138,511	3,905	142,416
資金利益	118,781	4,103	122,885
役務取引等利益	16,626	1,653	14,973
特定取引利益	1,836	121	1,958
その他業務利益	1,265	1,334	2,600
国際業務粗利益	4,013	770	4,783
資金利益	2,081	21	2,060
役務取引等利益	222	54	167
特定取引利益	223	68	155
その他業務利益	1,484	915	2,399
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	74,112	1,550	75,663
人 件 費	37,166	1,644	38,811
物 件 費	33,258	168	33,090
税 金	3,687	74	3,761
<b>業 務 純 益 ( 一 般 貸 引 繰 入 前 )</b>	<b>68,411</b>	<b>3,126</b>	<b>71,537</b>
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	84	6,225	6,310
<b>業 務 純 益</b>	<b>68,496</b>	<b>9,351</b>	<b>77,847</b>
臨 時 損 益	28,175	31,047	59,222
不良債権処理額	31,023	10,169	41,192
貸 出 金 償 却	18,419	17,116	1,303
個別貸倒引当金純繰入額	12,601	26,140	38,741
共同債権買取機構売却損	92	69	22
延滞債権等売却損	617	225	843
債権売却損失引当金繰入額	-	266	266
投資損失引当金繰入額	-	54	54
特定海外債権引当勘定繰入額	707	669	37
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	30,938	3,944	34,882
株 式 等 関 係 損 益	1,407	15,264	13,857
退 職 給 付 費 用 ( 臨 時 費 用 処 理 分 )	2,020	2,943	4,964
そ の 他 臨 時 損 益	3,461	2,669	791
<b>経 常 利 益</b>	<b>40,321</b>	<b>21,695</b>	<b>18,625</b>
特 別 損 益	4,447	5,085	637
う ち 代 行 部 分 返 上 益	4,975	4,975	-
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	533	113	646
税 引 前 当 期 純 利 益	44,768	26,780	17,988
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,872	525	1,347
法 人 税 等 調 整 額	17,116	9,440	7,676
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>25,779</b>	<b>16,814</b>	<b>8,964</b>

## 【連結】

&lt; 連結損益計算書ベース &gt;

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
連結粗利益	155,061	1,335	156,397
資金利益	123,585	3,707	127,293
役務取引等利益	26,171	4,279	21,891
特定取引利益	2,531	345	2,185
その他業務利益	2,773	2,252	5,026
営業経費	80,582	1,199	81,781
貸倒償却引当費用	35,820	6,649	42,469
貸出金償却	22,326	17,768	4,558
個別貸倒引当金繰入額	14,438	28,661	43,100
一般貸倒引当金繰入額	947	5,309	6,257
延滞債権等売却損	709	156	865
債権売却損失引当金繰入額	-	266	266
投資損失引当金繰入額	-	25	25
特定海外債権引当勘定繰入額	707	669	37
株式等関係損益	1,828	15,493	13,664
持分法による投資損益	289	220	69
その他	3,051	4,593	1,541
<b>経常利益</b>	<b>43,829</b>	<b>26,820</b>	<b>17,008</b>
特別損益	4,336	5,143	806
税金等調整前当期純利益	48,165	31,963	16,202
法人税、住民税及び事業税	3,580	1,415	2,165
法人税等調整額	16,622	9,894	6,728
少数株主利益(は損失)	378	1,840	1,461
<b>当期純利益</b>	<b>27,584</b>	<b>18,813</b>	<b>8,770</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	75,993	73	76,067
連結業務純益	76,941	5,383	82,325

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社粗利益 - 子会社営業経費・一般貸倒引当金繰入額  
- 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	12	1	13
持分法適用会社数	4	-	4

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸引繰入前)	68,411	3,126	71,537
職員一人当たり(千円)	19,008	139	19,148
(2) 業務純益	68,496	9,351	77,847
職員一人当たり(千円)	19,032	1,805	20,837

(注) 職員数は、実働人員(出向人員、臨時雇用および嘱託を除く)の平残。

## 3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位：%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.70	0.06	1.77
(イ) 貸出金利回(B)	2.01	0.07	2.09
(ロ) 有価証券利回	0.62	0.15	0.77
(2) 資金調達原価(C)	1.01	0.05	1.07
(イ) 預金等利回(D)	0.02	0.01	0.03
(ロ) 経費率	0.99	0.03	1.03
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.69	0.01	0.70
預貸金利差(B)-(D)	1.99	0.07	2.06

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
国債等債券損益	1,175	2,011	3,186
売却益	1,752	2,306	4,059
売却損	577	504	72
償還益	-	-	-
償還損	-	800	800
償却	-	-	-
株式等関係損益	1,407	15,264	13,857
売却益	2,076	65	2,141
売却損	46	280	327
償却	622	15,049	15,671

## 5. 自己資本比率（国際統一基準）

## 【連結】

（単位：億円）

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
	[速報値]	15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	11.06 %	0.34 %	0.63 %	10.72 %	10.42 %
うちTier 比率	7.13 %	0.23 %	0.50 %	6.90 %	6.63 %
(2) Tier	3,491	132	318	3,358	3,172
(3) Tier	1,936	65	107	1,870	1,828
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	227	165	227	61	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	0	97	97
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,135	60	110	1,195	1,245
(4) 控除項目	14	1	3	12	10
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,413	196	423	5,216	4,990
(6) リスクアセット	48,926	268	1,078	48,658	47,848

## 【単体】

（単位：億円）

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
	[速報値]	15年9月末比	15年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.83 %	0.31 %	0.59 %	10.52 %	10.24 %
うちTier 比率	6.91 %	0.19 %	0.46 %	6.71 %	6.45 %
(2) Tier	3,354	113	301	3,240	3,052
(3) Tier	1,907	66	110	1,841	1,797
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	221	164	221	57	-
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	97	0	0	97	97
(ハ) うち劣後ローン（債券）残高	1,135	60	110	1,195	1,245
(4) 控除項目	6	-	-	6	6
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	5,255	179	411	5,075	4,844
(6) リスクアセット	48,502	262	1,207	48,240	47,295

## 6. ROE 【単体】

（単位：%）

	16年3月期			15年9月期	15年3月期
		15年9月期比	15年3月期比		
業務純益ベース（年率）	19.55	1.67	4.41	17.88	23.97
当期純利益ベース（年率）	7.36	0.34	4.59	7.01	2.76

（注）ROEとは、株主資本の収益性を示す指標

## 7. 預金、貸出金の残高

## (1) 残高【単体】

(単位：億円)

	16年3月期	15年9月期比		15年9月期	15年3月期
		15年9月期比	15年3月期比		
預 金 (未 残)	72,664	289	915	72,375	71,749
うち 国 内	71,770	461	1,208	71,308	70,562
うち 県 内	69,731	612	1,322	69,118	68,408
うち 個 人	55,113	303	1,159	54,809	53,953
預 金 (平 残)	72,225	198	512	72,423	71,712
うち 国 内	71,062	120	775	71,183	70,287
うち 県 内	68,959	104	772	69,063	68,186
貸 出 金 (未 残)	56,781	904	717	57,685	56,064
うち 国 内	56,623	872	736	57,496	55,886
うち 県 内	46,383	576	15	46,959	46,398
貸 出 金 (平 残)	57,346	328	259	57,018	57,605
うち 国 内	57,178	334	223	56,844	57,402
うち 県 内	46,911	329	81	46,581	46,993

(参考) 16年3月末の部分直接償却前の貸出金残高は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸 出 金 (未 残)	57,727	41	1,662	57,685	56,064
うち 国 内	57,567	71	1,680	57,496	55,886
うち 県 内	47,189	229	791	46,959	46,398

## (2) 国内貸出金内訳(未残)及び中小企業等貸出比率【単体】

(単位：億円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国 内 貸 出 金 (A)	56,623	872	736	57,496	55,886
大 企 業	5,244	52	57	5,297	5,302
中 堅 企 業	1,702	77	49	1,779	1,752
中 小 企 業 等 (B)	43,388	144	695	43,533	42,693
うち 中 小 企 業	23,836	629	421	24,465	24,257
うち 消 費 者 ロ ー ン	17,615	621	1,285	16,993	16,329
公 共	6,287	598	149	6,885	6,138

中小企業等貸出比率(B/A)	76.62 %	0.91 %	0.23 %	75.71 %	76.39 %
----------------	---------	--------	--------	---------	---------

(参考) 16年3月末の部分直接償却前の国内貸出金内訳及び中小企業等貸出比率は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
国内貸出金(C)	57,567	71	1,680	57,496	55,886
大企業	5,278	19	24	5,297	5,302
中堅企業	1,749	29	2	1,779	1,752
中小企業等(D)	44,251	718	1,558	43,533	42,693
うち中小企業	24,605	139	348	24,465	24,257
うち消費者ローン	17,664	670	1,334	16,993	16,329
公共	6,287	598	149	6,885	6,138

中小企業等貸出比率(D/C)	76.86 %	1.15 %	0.47 %	75.71 %	76.39 %
----------------	---------	--------	--------	---------	---------

(3) 消費者ローン残高 【単体】

(単位：億円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	17,615	621	1,285	16,993	16,329
住宅ローン残高	16,242	700	1,452	15,541	14,789
その他のローン残高	1,373	79	166	1,452	1,539

(参考) 16年3月末の部分直接償却前の消費者ローン残高は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
消費者ローン残高	17,664	670	1,334	16,993	16,329
住宅ローン残高	16,256	715	1,466	15,541	14,789
その他のローン残高	1,407	44	131	1,452	1,539

8. リスク管理債権の状況 - 自己査定基準 部分直接償却実施（前・**後**） -

## 【単体】

（単位：百万円）

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,305	32,803	42,145	42,108	51,451
	延滞債権額	201,469	64,332	73,370	265,801	274,840
	3ヵ月以上延滞債権額	16,395	7,568	4,541	8,827	11,854
	貸出条件緩和債権額	134,010	25,952	54,389	159,962	188,399
	合計	361,180	115,519	165,364	476,700	526,545

貸出金残高（未残）	5,678,111	90,437	71,701	5,768,549	5,606,409
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.5	0.7	0.7	0.9
	延滞債権額	3.5	1.0	1.3	4.6	4.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.4	1.0	2.7	3.3
	合計	6.3	1.9	3.0	8.2	9.3

（参考）15年9月末及び15年3月末は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりであります。

（単位：百万円）

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,305	16	6,303	9,288	15,609
	延滞債権額	201,469	8,176	13,387	209,645	214,856
	3ヵ月以上延滞債権額	16,395	7,568	4,541	8,827	11,854
	貸出条件緩和債権額	134,010	25,952	54,389	159,962	188,399
	合計	361,180	26,543	69,539	387,724	430,719

貸出金残高（未残）	5,678,111	1,462	167,526	5,679,573	5,510,584
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	延滞債権額	3.5	0.1	0.3	3.6	3.8
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.4	1.0	2.8	3.4
	合計	6.3	0.4	1.4	6.8	7.8



## 【連結】

(単位:百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,577	34,579	43,591	44,157	53,168
	延滞債権額	203,635	74,927	83,887	278,562	287,522
	3ヵ月以上延滞債権額	16,468	7,567	4,512	8,901	11,955
	貸出条件緩和債権額	134,512	25,956	54,498	160,469	189,011
	合計	364,193	127,896	177,464	492,090	541,658

貸出金残高(未残)	5,645,137	104,939	43,828	5,750,077	5,601,309
-----------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.5	0.7	0.7	0.9
	延滞債権額	3.6	1.2	1.5	4.8	5.1
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.4	0.9	2.7	3.3
	合計	6.4	2.1	3.2	8.5	9.6

(参考) 15年9月末及び15年3月末は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりであります。

(単位:百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比	15年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	9,577	355	6,643	9,932	16,220
	延滞債権額	203,635	9,574	15,185	213,209	218,820
	3ヵ月以上延滞債権額	16,468	7,567	4,512	8,901	11,955
	貸出条件緩和債権額	134,512	25,956	54,498	160,469	189,011
	合計	364,193	28,318	71,814	392,512	436,007

貸出金残高(未残)	5,645,137	5,361	149,479	5,650,499	5,495,658
-----------	-----------	-------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2
	延滞債権額	3.6	0.1	0.3	3.7	3.9
	3ヵ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2
	貸出条件緩和債権額	2.3	0.4	1.0	2.8	3.4
	合計	6.4	0.4	1.4	6.9	7.9

## 9. リスク管理債権に対する引当率・カバー率

## 【単体】

(単位:百万円、%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	361,180	115,519	165,364	476,700	526,545
担保・保証等 (B)	195,443	16,430	71,005	211,873	266,449
貸倒引当金 (C)	87,849	94,277	96,463	182,126	184,312
引当率 (C)/(A)	24.3	13.8	10.6	38.2	35.0
保全率 (B+C)/(A)	78.4	4.2	7.1	82.6	85.6
貸出金残高比	6.3	1.9	3.0	8.2	9.3

(参考) 15年9月末及び15年3月末は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	361,180	26,543	69,539	387,724	430,719
担保・保証等 (B)	195,443	16,430	71,005	211,873	266,449
貸倒引当金 (C)	87,849	5,301	638	93,150	88,487
引当率 (C)/(A)	24.3	0.2	3.7	24.0	20.5
保全率 (B+C)/(A)	78.4	0.2	3.9	78.6	82.4
貸出金残高比	6.3	0.4	1.4	6.8	7.8

## 【連結】

(単位:百万円、%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	364,193	127,896	177,464	492,090	541,658
担保・保証等 (B)	197,106	18,546	73,507	215,652	270,613
貸倒引当金 (C)	88,688	104,863	106,417	193,551	195,105
引当率 (C)/(A)	24.3	14.9	11.6	39.3	36.0
保全率 (B+C)/(A)	78.4	4.6	7.5	83.1	85.9
貸出金残高比	6.4	2.1	3.2	8.5	9.6

(参考) 15年9月末及び15年3月末は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	364,193	28,318	71,814	392,512	436,007
担保・保証等 (B)	197,106	18,546	73,507	215,652	270,613
貸倒引当金 (C)	88,688	5,285	766	93,973	89,454
引当率 (C)/(A)	24.3	0.4	3.8	23.9	20.5
保全率 (B+C)/(A)	78.4	0.4	4.1	78.8	82.5
貸出金残高比	6.4	0.4	1.4	6.9	7.9

## 10. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,499	92,873	132,372	151,370
危険債権	171,562	4,417	175,980	177,020
要管理債権	150,376	18,380	168,756	200,216
合計	361,438	115,671	477,110	528,607

総与信残高	5,800,895	111,823	39,100	5,912,719	5,761,795
-------	-----------	---------	--------	-----------	-----------

総与信残高：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、未収利息、貸出金に準ずる仮払金

(参考) 15年9月末及び15年3月末は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39,499	3,886	43,386	55,032
危険債権	171,562	4,417	175,980	177,020
要管理債権	150,376	18,380	168,756	200,216
合計	361,438	26,685	388,124	432,269

総与信残高	5,800,895	22,837	135,438	5,823,732	5,665,456
-------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

## 11. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
保 全 額 (A)	283,610	110,865	169,180	394,475	452,791
貸 倒 引 当 金	87,853	94,283	97,435	182,136	185,288
担 保 ・ 保 証 等	195,757	16,581	71,745	212,339	267,502
金融再生法開示債権合計 (B)	361,438	115,671	167,169	477,110	528,607

(単位：%)

保 全 率 (A) / (B)	78.4	4.2	7.1	82.6	85.6
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 15年9月末及び15年3月末は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権の保全状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
保 全 額 (C)	283,610	21,878	72,842	305,489	356,452
貸 倒 引 当 金	87,853	5,297	1,097	93,150	88,950
担 保 ・ 保 証 等	195,757	16,581	71,745	212,339	267,502
金融再生法開示債権合計 (D)	361,438	26,685	70,831	388,124	432,269

(単位：%)

保 全 率 (C) / (D)	78.4	0.2	3.9	78.7	82.4
-----------------	------	-----	-----	------	------

(参考) 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位：百万円)

	16年3月末	15年9月末比		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
破綻先債権 (A)	9,389	32,847	42,726	42,237	52,116
実質破綻先債権 (B)	30,110	60,025	69,143	90,135	99,254
破綻懸念先債権 (C)	171,562	4,417	5,458	175,980	177,020
要注意先債権 (D)	893,914	52,895	24,549	946,809	869,364
要管理先債権	191,611	37,800	88,961	229,411	280,573
うち要管理債権(貸出金のみ)	150,376	18,380	49,840	168,756	200,216
その他要注意先債権	702,302	15,094	113,511	717,397	588,791
正常先債権 (E)	4,695,918	38,362	131,879	4,657,555	4,564,039
総 与 信 残 高 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	5,800,895	111,823	39,100	5,912,719	5,761,795

## 12. 貸倒引当金等の状況

## (1) 償却・引当基準

## 一般貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要注意先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後1年間の予想損失額を算出し、引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 なお、与信額100億円以上の先について、キャッシュフロー見積法（DCF法）により、引当金を計上

## 個別貸倒引当金計上基準

自己査定における区分	引 当 基 準
破綻懸念先債権	原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算出し、引当金を計上 なお、与信額100億円以上の先について、キャッシュフロー見積法（DCF法）により、引当金を計上
破綻先・実質破綻先債権	担保等で保全されていない債権額の100%

## (2) 貸倒引当金等の内訳

## 【単体】

(単位：億円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸 倒 引 当 金	1,086	942	1,009	2,029	2,096
一般貸倒引当金	454	37	0	491	454
個別貸倒引当金	631	904	1,001	1,536	1,633
特定海外債権引当勘定	0	0	7	1	7

債権売却損失引当金	-	83	121	83	121
-----------	---	----	-----	----	-----

## (参考) 一般貸倒引当金対象債権

(単位：億円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
正 常 先 債 権	42,845	1,006	1,111	41,838	41,733
要 注 意 先 債 権	8,939	528	245	9,468	8,693
要 管 理 先 債 権	1,916	378	889	2,294	2,805
その他要注意先債権	7,023	150	1,135	7,173	5,887

## 【連結】

(単位：億円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸 倒 引 当 金	1,142	1,076	1,125	2,218	2,267
一般貸倒引当金	476	39	9	516	485
個別貸倒引当金	664	1,036	1,109	1,701	1,773
特定海外債権引当勘定	0	0	7	1	7

債権売却損失引当金	-	83	121	83	121
-----------	---	----	-----	----	-----

## 13. 業種別貸出状況等

## 【単体】 - 部分直接償却実施後 -

## (1) 業種別貸出金

(単位：億円、%)

	16年3月末		15年9月末		15年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	56,623	100.00	57,496	100.00	55,886	100.00
製造業	4,482	7.92	4,608	8.02	4,588	8.21
農業	128	0.23	132	0.23	137	0.25
林業	3	0.01	3	0.01	3	0.01
漁業	15	0.03	18	0.03	18	0.03
鉱業	78	0.14	87	0.15	87	0.16
建設業	2,799	4.94	2,894	5.03	3,020	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.12	70	0.12	69	0.12
情報通信業	251	0.44	256	0.45	222	0.40
運輸業	1,287	2.27	1,279	2.22	1,232	2.20
卸売・小売業	5,746	10.15	5,870	10.21	5,913	10.58
金融・保険業	1,900	3.36	1,838	3.20	1,646	2.95
不動産業	11,263	19.89	11,437	19.89	11,430	20.45
各種サービス業	4,933	8.71	5,195	9.04	5,175	9.26
国・地方公共団体	4,108	7.26	4,735	8.24	3,905	6.99
その他(個人)	19,552	34.53	19,067	33.16	18,435	32.99

(参考) 16年3月末の部分直接償却実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：億円、%)

	16年3月末		15年9月末		15年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	57,567	100.00	57,496	100.00	55,886	100.00
製造業	4,563	7.93	4,608	8.02	4,588	8.21
農業	130	0.23	132	0.23	137	0.25
林業	3	0.00	3	0.01	3	0.01
漁業	17	0.03	18	0.03	18	0.03
鉱業	89	0.15	87	0.15	87	0.16
建設業	2,928	5.09	2,894	5.03	3,020	5.40
電気・ガス・熱供給・水道業	70	0.12	70	0.12	69	0.12
情報通信業	251	0.44	256	0.45	222	0.40
運輸業	1,303	2.26	1,279	2.22	1,232	2.20
卸売・小売業	5,890	10.23	5,870	10.21	5,913	10.58
金融・保険業	1,901	3.30	1,838	3.20	1,646	2.95
不動産業	11,522	20.02	11,437	19.89	11,430	20.45
各種サービス業	5,139	8.93	5,195	9.04	5,175	9.26
国・地方公共団体	4,108	7.14	4,735	8.24	3,905	6.99
その他(個人)	19,646	34.13	19,067	33.16	18,435	32.99

## (2) 業種別リスク管理債権

(単位：億円、%)

	16年3月末		15年9月末		15年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,611	100.00	4,762	100.00	5,255	100.00
製造業	303	8.41	402	8.45	426	8.11
農業	30	0.83	32	0.68	23	0.46
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	2	0.07	4	0.09	4	0.09
鉱業	1	0.04	12	0.26	13	0.26
建設業	305	8.46	445	9.36	531	10.11
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	0.15	6	0.14	6	0.12
運輸業	35	0.97	56	1.18	73	1.39
卸売・小売業	706	19.56	946	19.88	1,073	20.43
金融・保険業	22	0.62	8	0.19	17	0.33
不動産業	1,019	28.23	1,331	27.95	1,337	25.46
各種サービス業	603	16.71	853	17.92	1,002	19.07
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	575	15.95	662	13.90	744	14.17

(参考) 16年3月末の部分直接償却実施前の業種別貸出金は以下のとおりであります。

(単位：億円、%)

	16年3月末		15年9月末		15年3月末	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,555	100.00	4,762	100.00	5,255	100.00
製造業	385	8.47	402	8.45	426	8.11
農業	32	0.71	32	0.68	23	0.46
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	3	0.08	4	0.09	4	0.09
鉱業	12	0.27	12	0.26	13	0.26
建設業	434	9.54	445	9.36	531	10.11
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-
情報通信業	6	0.13	6	0.14	6	0.12
運輸業	50	1.11	56	1.18	73	1.39
卸売・小売業	849	18.66	946	19.88	1,073	20.43
金融・保険業	22	0.50	8	0.19	17	0.33
不動産業	1,278	28.07	1,331	27.95	1,337	25.46
各種サービス業	808	17.76	853	17.92	1,002	19.07
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
その他(個人)	669	14.70	662	13.90	744	14.17

## 14. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高 【単体】 (単位：億円、ヶ国)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
債権額	13	1	15	25
対象国数	1	-	1	1

(2) アジア向け貸出金 【単体】 (単位：億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
インドネシア	13	1	15	25
うちリスク管理債権	0	1	1	2
韓国	5	0	5	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-
香港	6	4	11	12
うちリスク管理債権	-	-	-	-
台湾	28	1	26	29
うちリスク管理債権	-	-	-	-
フィリピン	0	0	0	0
うちリスク管理債権	-	-	-	-
マレーシア	9	10	19	14
うちリスク管理債権	-	-	-	-
シンガポール	4	0	4	5
うちリスク管理債権	-	-	-	-
合計	67	15	83	88
うちリスク管理債権	0	1	1	2

(3) 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金 【単体】

該当ありません。



## 15. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

## 【単体】、【連結】

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部資本直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位: 億円)

	16年3月末					15年9月末			15年3月末		
	評価 損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
その他有価証券	492	365	648	586	94	126	324	198	156	189	345
株式	466	324	665	500	33	141	234	93	199	70	269
債券	12	33	53	30	42	46	31	77	40	62	21
その他	38	7	36	56	17	31	58	27	2	56	54

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。

## 【連結】

(単位: 億円)

	16年3月末					15年9月末			15年3月末		
	評価 損益	9月末比	3月末比	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損	評価 損益	評価益	評価損
その他有価証券	504	368	657	600	95	136	335	199	152	194	347
株式	478	327	673	513	34	151	245	94	195	76	271
債券	12	33	53	30	42	46	31	77	40	62	21
その他	38	7	36	56	17	31	58	27	1	56	54

(注) 1. 時価のある満期保有目的の債券は、該当ありません。

2. その他有価証券には、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金も含めております。

3. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表と取得価額との差額を計上しております。